

小学校家庭科の教員養成における マイクロティーチングの課題

駒津 順子, 宮津 寿美香, 砂崎 素子

The Issues of Micro Teaching in Teacher Training of
Elementary School Home Economics Department

Junko KOMATSU, Sumika MIYATSU, Motoko SUNASAKI

1. 問題の所在と本研究の目的

(1) 教員養成に必要な教科内容学の学修と家政学との関連について

平成26年(2014)7月の諮問『これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校のあり方』を受けて出された,平成27年(2015)12月の中教審第184号答申¹⁾では,教員の資質能力向上のための研修・採用・養成の3段階における具体的方策が示されている。この中で教員養成に示される方策は,教職課程において,より実践的指導力のある教員を養成する目的で改正されている。しかし,教員養成改革の口火を切ったとされる1987年答申「教員の資質能力の方策について」以来指摘されている,教員の「実践的な指導力」の内容は曖昧であり,今回の答申でも同様に明確にされていないと,油布が指摘している²⁾。

中教審第184号答申では,教員養成の課題として,「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」が必要とされている。これは,教職課程の学生が学校や教職についての深い理解や意味を持たないまま安易に教員免許状を取得し,教員として採用されている現状を意味するといわれている。加えて,教育の新たな課題とされる,ICTの活用や特別支援教育等および,アクティブラーニングの視点からの授業改善に対応した,教員養成への転換が求められ,全体の総単位数は変更せず一部を削減し,道徳や特別支援教育などの共通履修が増設されている。アクティブラーニングを効果的に取り入れることについて考えると,西岡が提案する³⁾,教科における逆向き設計論に基づくパフォーマンス課題の在り方に注目できる。パフォーマンス課題は,原理や一般化についての永続的理解という重点目標に対応させ考案することが有効とされる。原理や一般化の永続的理解は,今回改訂の学習指導要領で示された,育成を目指す資質・能力の中の,理解していること・できることをどう使うかと問う,思考力・判断力・表現力等に対応するものと捉えられている。ここでいう永続的理解とは,逆向き設計論でいうところの理解であり,教科内容の中核部分をなすため,教科の専門的な知識の深い理解が必要だと捉えられている。各教科の内容の深化は,新たな教育課題に対応した教員の養成に対し,これまで以上に重視されるべき視点であると考えられる。

また,中教審第184号答申において,「教科に関する科目(大学レベルの学問的・専門的

内容)」と、「教職に関する科目（児童生徒への指導法等）」等に分かれている科目の統合など、科目区分の大きくくり化により、両者の連携を強化する具体的方策が示されている。これは、家庭科の教員養成への、日本学術会議家政科分科会の提言においても⁴⁾、単に専門領域の単位数や指定科目を検討・改善するだけにとどまらず、「教科に関する科目」と学習指導要領は強い連携が何よりも重要であると捉えられている。併せて、この提言において、「教科に関する科目」の指導内容は、講義だけでなく、演習・実習・実験などの技術体験を含めた内容について、総合的に検討する必要があることも指摘されている。

さらに、教員養成大学の教員に目を向けると、文科省に置かれた「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」⁵⁾は、平成29年（2017）8月に教員需要の減少期を見据え、国立教員養成大学・学部に関わる機能を量的に縮小しつつも、限られた資源の中で教員養成機能を現状より高め、教師教育の質の向上に向けた改革の方向性を示している。

ここでは、教員養成大学の教員の課題として、教員養成学部以外の学部出身者が多い教科専門担当教員は、学校現場との関わりが薄いという指摘がなされている。対応策の一つに、現場経験の少ない教員には、附属学校での研修を身に付けさせるような取組を進めることが示されている。しかし同時に、学校現場の経験がある教員は、とくに教員養成大学・学部では研究者の養成に必ずしも重点をおいているとは言えず、大学で求められる研究業績の面で、それ以外の学部出身の教員より劣ってしまうと加治佐は指摘している⁶⁾。

一方、家庭科教員の現状として、教える分野に対する得手・不得手が生じている現状が報告され、不得手な分野の少ない力のある家庭科教員を養成するための改善策が前掲の提言にまとめられている。この調査では、教育学部系大学は、教科に関する科目の必修に指定する科目数は、最低単位数を各分野で平均して教育しているが、逆に見ると、専門領域を明確に深めることができない事態であると指摘する。そのため、家庭科の免許に関する必修科目数の多い家政学系大学出身の教員と比較して、それぞれの領域で教えるにくい分野があるという教員の割合が高いことが明らかにされている。さらに、得意である分野が少ない傾向にあり、なかでも多くの教員から住生活分野が最も不得手で教えるにくい領域としてあげられている。

加えて、学習指導要領の内容においても、理系・文系にわたり広範で生きることに関する領域などの各柱がそれぞれ深い内容を有し、総合教科として提示される家庭科においては、進学校において求められる高度な授業内容の展開に必要な専門性という意味では無く、生きることそのものを、様々な視点から探求するために深めるべき専門性が、重要なのではないだろうか。それ以前の問題として、昨今の高等学校教育が理系・文系に分かれて教育を受ける傾向が強い状況下では、家政系の大学や教員養成系の大学において家庭科教員を目指している学生の文系・理系の基礎学力は、総合学としての家庭科を学ぶために必ずしも十分ではないとの指摘も見られる。

しかし、偏りの無い実力を有する家庭科教員の養成が困難な状況は、中教審第184号答申を受けた教員養成の全国的な水準を確保する観点における、教職課程コアカリキュラムにおいては、改善されることが見受けられない。

家政学における最新の研究が、社会環境や教育における世界的潮流、学校および大学の環境変化に対応し、力量のある家庭科教員の養成に貢献できる、教科内容学の変換が急務

と考えられる。

(2) 模擬授業の有効性

教員養成課程において、教師教育における教育実践力の育成を目指した模擬授業の実践は広く行われ、多人数への対応や、詳細な分析と繰り返しの体験のために、短時間でできるマイクロティーチング（以下、MT）の演習も多く実践されている。

家庭科における模擬授業では、高木によって⁷⁾、家庭科教師に求められる能力は、「授業準備・実践」の力が必要であることが明らかにされている。また、家庭科教師には、生活に結びつける教材化の力が多く求められ、社会変化への対応や生活者としての姿勢が、家庭科の特徴であるとも述べられている。さらに、堀内による模擬授業の有効性は⁸⁾、授業の疑似体験としての臨場感、授業を解釈する視点を獲得することができると明らかにされている。

MTについては、受講生がどのように捉えるのかに注目し、中学校保健体育における複数回のMTを実施した松本によると⁹⁾、受講生はMTが教育実習に役立つと捉えていて、振り返りの方法は、実施直後の検討会よりも映像や客観的なデータを用いた活動を高く評価している。その中で、授業実践にあたり、単元の最低限の知識を持つ必要があるという捉えも明らかにされている。また、藤川らによって¹⁰⁾、短時間で数多くの模擬授業が行える利点を生かし、教職大学院における、小学校におけるMTの実践では、現職院生とストレートマスターの協同学習で、相互に意欲が向上したことが明らかにされている。

さらに、教職大学院の複数の専攻コースを合同ゼミ形式で行った、小学校におけるMTについて野村らは¹¹⁾、複数回の実施により自然な授業行動をとれるようになったと述べている。教職大学院の特徴を活かし、実務家教員による、教材の提示の仕方および発問等の教授行動の具体的な内容や、研究者教員による、教材の考え方や子どもの認知の仕方等理論的な内容といった、指導を受けることができたという成果も報告されている。

またN大学でも、学部生の主免及び副免の教育実習の前に、履修したすべての学生に人前で授業をする機会をつくり、授業をする力の育成を目指した、小学校家庭科の教科教育法の講義において、MTが長年実践されている。

小学校家庭科は、小学校の他教科と比較すると、高学年の5・6年生の2年間の履修であり、学習内容も生活に身近な題材を取り上げ教材化することが、重要視されている。本研究では、教科内容学および教科教育学の双方の視点から、授業づくりに効果的な指導を検討するための課題を分析することとした。

2. 研究方法

(1) 対象者の属性

模擬授業は、2017年度前期初等家庭科教育法において、N大学の小学校教育コース及び小学校教諭免許取得希望の学生86名で、2年生85名、4年生1名を対象とし、実施時期は2017年6月から7月で実施した。学生の所属の内訳をTable. 1に示す。N大学は、小学校教育コースが4専攻に分かれていて、2017年前期は教科授業実践および多文化理解実践の2専攻の学生を対象に開講された。全体の18.6%にあたる16名の副免であるその他の学生は、中学校教育コースからは4科目、幼稚園教育コースからは子ども保育専攻の学生

Table. 1 Student status

専攻	人数 (N=86)
小学校教科授業	35
小学校多文化理解	36
中学校社会	3
中学校理科	2
中学校技術	1
中学校英語	4
幼稚園子ども理解	5

が受講していた。

(2) 模擬授業および授業評価の方法

受講生全体を5グループに分け1グループ17人程度とし、学生は教師役と授業者以外の全学生で児童役となる模擬授業として10分間のMTを、全員が一人1回行うために90分の講義の3回で行った。

授業に必要な、「学習指導案・学習展開案(=TP案)、板書計画等(必要に応じてワークシート)」を事前に提出させた。学習指導案は、45分間の授業を計画し、その中の任意の部分で10分間のMTとして行った。5グループは一斉にMTを行い、観察者としての児童役の学生が記名により相互評価表記入した。授業後は、板書を画像で記録した。毎回の授業終了後に、グループごとによる授業の検討会を行った。

MTの評価は、永田が示している授業の振り返り¹²⁾に倣い、①テーマの設定がおもしろい、②目標が具体的でわかりやすい、③教材・教具が工夫されている、④授業の話し方、⑤授業内容が良く理解できたの5項目について、各4点満点の合計20点で採点した。更に、⑥この授業の良いところ、⑦もう少し改善した方がいいと思う所の2項目を、自由記述とした。評価表は、記入者が記名し、採点後に授業者へ渡した。授業者自身による授業の振り返りは、児童役の学生が記入した評価表および、同じ内容で行った自己評価、検討会に基づき、深い省察を行った。

今回の分析対象は、評価表の①～⑤の5つの項目に基づき、自己評価および他者評価に基づき行った。

MTに用いる資料は、事前に設けた締め切りに、全員一斉に同時に提出させた。授業後の授業者による振り返りは、随時締め切りを設けて提出させた。本研究の分析に用いたこれらの資料は、N大学の主体的学習促進支援システム(=Learning Assessment and Communication System, LACS)で提出させ、Wordファイルや手書きの板書計画および授業後の画像ファイル等を使用した。

3. 結果および考察

受講生の選択した、小学校家庭科の5つの領域の内訳について、Fig.1に示す。複数領域とは、5つの領域の中から2つの領域を併せて授業を行ったもので、今回はすべて、被服及び住生活の2領域を併せて授業を行った。最も多くMTを行った領域は食物であり、

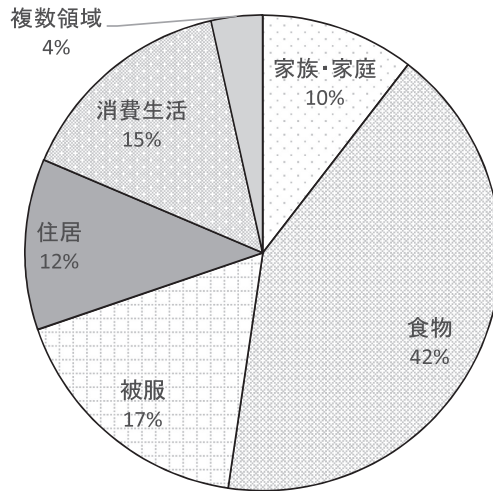


Fig. 1 Region of elementary school home economics selected by the student

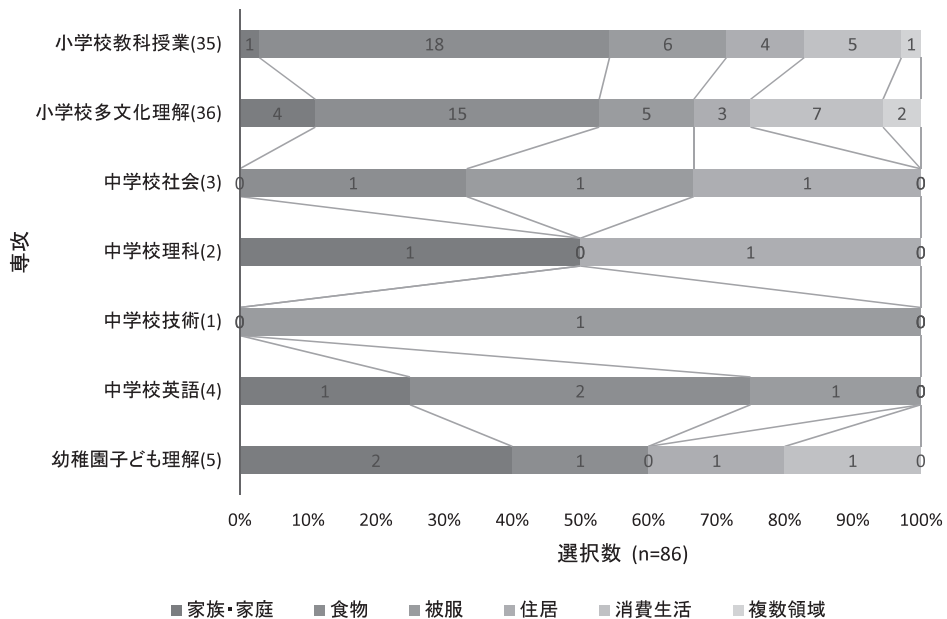


Fig. 2 Field breakdown of home economics in elementary school by major

次いで、被服、消費生活の順に多く授業が行われた。衣食住および消費生活は、学習指導要領においても単独で授業を展開する内容が多く、学生は45分間の1コマの授業の展開案を考案しやすかったものと思われる。また、受講生の専攻別のMTの領域別の内訳をFig. 2に示す。小学校教育コースの学生を始め、食物領域が多く授業実践された。詳細な分析については、今後自由記述等から行っていく。

Table. 2に、授業評価について、MTの自己評価と他者評価の比較の結果を示す。いずれの領域においても、自己評価の方が他者評価より低い結果となっている。全体の11.6%にあたる10名の学生は、自己評価の方が、自分に対する他者評価より優れていたが、授業内容の領域および学生の専攻について、とくに特徴は見られなかった。

これらの結果を受けて今後は、MTの授業者の省察について分析を行っていく。良い授業内容については、手本となる授業案として学生に提示して行きたい。またとくに、学生が苦手とする内容の、詳細な分析を行っていく。

Table. 2 Comparison of self-evaluation and others evaluation of micro-teaching

領域	自己評価		他者評価		領域別 人数
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
家族・家庭	14.22	1.93	16.53	2.13	9
食物	15.31	1.79	17.53	1.89	36
被服	15.15	1.92	17.22	2.11	15
住居	13.20	1.40	16.24	2.28	10
消費生活	14.69	1.73	17.05	2.29	13
複数領域	15.33	0.47	16.86	1.63	3

【謝 辞】

本研究は、「学部長裁量経費による平成29年度・研究企画推進委員会プロジェクト」の採択を受けて実施しました。

【引用文献】

- 1) 文部科学省中央教育審議会 (2015). 『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～ (答申) (中教審第184号)』
- 2) 油布佐和子, 教員養成の動向と課題－中教審答申第184号を中心として－, 音楽教育学 Vol. 46 (2016-2017) No. 1 p. 25-30
- 3) 西岡加名恵編著 (2016). 『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価 アクティブ・ラーニングをどう充実させるか』 p.15-24. 明治図書
- 4) 日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分科会 (2017). 『提言 生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案－教員養成の立場から－』
- 5) 国立教員養成大学・学部, 大学院, 附属学校の改革に関する有識者会議 (2017). 教

員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－

- 6) 加治佐哲也, 国立教員養成大学・学部の改革の方向性について, SYNAPSE, vol.59, p.5-13. (2017)
- 7) 高木幸子, 家庭科教員養成における模擬授業実践を取り入れた教育法プログラムの検討(第1法)－模擬授業実践による学生の課題認識の分析－, 日本家庭科教育学会誌, 第49巻第4号, p.256-267 (2007)
- 8) 堀内かおる, 家庭科教員養成における模擬授業の有効性－コメント・レポートによる相互評価に着目して－, 日本家庭科教育学会誌, 第51巻第3号, p.169-179 (2008)
- 9) 松本奈緒, 複数回の指導経験から反省的実践力を保障する体育教師養成カリキュラムの検討－マイクロティーチングと模擬授業の実施・省察を通して－, 秋田大学教育文化研究紀要 教育科学部門, 70, p.33-43 (2015)
- 10) 藤川聡, 水上丈実, ナツナンムルサラダゥ, サンチラットナンサアング, マイクロティーチングの教育効果に関する一考察－教職大学院における協同学習の事例より－, 北海道教育大学紀要(教育科学編), 第65巻第2号, p.201-211 (2015)
- 11) 野村篤, 森康彦, 合同ゼミ形式によるマイクロティーチングの効果についての事例的研究, 鳴門教育大学研究紀要, 第32巻, p.188-202 (2017)
- 12) 柳昌子・中屋紀子編著(2009).『家庭科の授業をつくる－授業技術と基礎知識－(小学校編)』, 学術図書, p.65-67

